

2022年度 事業計画の概要



事業計画策定の考え方

【基本スタンス】

○JANSIは産業界を俯瞰し、共通の課題に対し進んでいる事業者の協力を得て産業界全体で取り組むとともに、取り組みの進んでいない事業者を個別に支援していく。

○事業者と共に制定した10年戦略に基づき活動を進める。(注1)

○理事会、特別会員原子力責任者(CNO)会議で活動の有効性についてオーバーサイトを受けながら改善する。

○個々の活動の効率化等は継続してJANSIのガバンスの下で検討を進める。

○検討に当たっては、「活動計画確認会議」等を活用し、事業者と十分コミュニケーションを取りながら進める。また、レジリエンス(注2)の視点を活動に取り入れながら進める。(産業界を取り巻く環境変化等を考慮する。)

(注1)オクトーバーミーティング(内部レビュー会議)を開催し、経営環境の変化、発電所パフォーマンス、JANSIの活動状況などに基づき、10年戦略の重要成功要因を達成するうえで効果的な活動を行っているかの視点から総合的に議論し、次年度以降のJANSI活動の基本的方向性を共有する。

(注2)レジリエンス(resilience)とは、跳ね返り、弾力、回復力、復元力という意味を持つ言葉。リスク対応能力、危機管理能力としても広く注目される用語でもある。



10年戦略修正の方向性

2021年10月、オクトーバーミーティングを開催し、以下のとおり「10年戦略修正」の方向性を確認した。

- OWANO(世界原子力発電事業者協会)のPRとの同等性については、コロナ影響により取得目標時期を2021年度から2022年度に延期する。
 - OWANOのenhanced-PM (ePM)をコアとするパフォーマンス・モニタリング&コンティニュアス・モニタリング(PM&Cont.M)の構築に向けた検討(FS)を進める。なお、PM&Cont.MはePMスケジュールを踏まえ、2024年度の本格運用開始を想定。
 - OPR、PM&Cont.M/ePM等のWANOとの協業を含めた将来の在り方について、JANSIの存在意義の最大化を目指しつつ検討を加速。
 - 「本店を含めた支援・評価活動の充実」として計画していたもののうちリスクマネジメント(RM)に対する取り組みについては、RMレビューを取りやめ、より広く組織有効性の観点から評価、支援を行う。
 - 4件の重要課題(パフォーマンス改善、運転の基本、火災防護、体系的教育訓練(SAT))への支援については、事業者の課題に対する取組が改善されていることから、通常の支援に切り替え、引き続き、改善状況をフォローする。
- ⇒上記10年戦略修正の方向性に基づき、2022年度事業計画を策定。



2022年度重点活動

○前述の10年戦略修正の方向性に基づき、2022年度事業計画を抽出した。

○主要アクションに係る2022年度事業計画の内、2021年度における環境変化、活動の有効性及び進捗状況等を踏まえ、**2022年度事業計画における重点活動**を以下のとおり設定する。

○WANOのAction for Excellence(AfE)による環境変化を受けて、重点活動①、②を通してJANSIの将来の活動の在り方が大きく変わることになる。JANSIの存在意義をしっかりと認識するとともに、JANSIの設立趣旨に立ち返り、WANOとの役割分担、連携を検討していく。

	2022年度重点活動	対象とする取組み
①	PRの効果的・効率的実施、WANOとの連携	<ul style="list-style-type: none"> ○発電所PRの確実な実施 ○レビューの育成/能力向上 ○WANO同等性取得に向けた活動
②	発電所パフォーマンスの日常的情報把握	<ul style="list-style-type: none"> ○OPM&Cont.M構築に関するフィージビリティスタディのまとめ ○WANO ePMとの連携推進
③	再処理施設の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○2022年度上期の再処理施設のしゅん工に向けた安全性向上への取組みを支援



主要アクションに係る2022年度事業計画(1)

10年戦略 主要アクション	2022年度事業計画 (表中の“●”は2022年度重点活動関連を示す)	備考
(1)ピアレビュー (PR)の効果的・ 効率的実施	<ul style="list-style-type: none"> ●発電所PRの確実な実施(美浜、島根、泊、川内、東通) ●PRの効果的・効率的実施(レビュワーの育成/能力向上) ●WANOとの連携、同等性審査対応 	同等性取得時期を 2021FY→ 2022FYに 延期
(2)発電所パ フォーマンスの 日常的情報把握 の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●PM & Cont. M構築に向けたFSフェーズ2 ○PIの活用 	Phase- II 終了時期を 2022FY上 →2022FY 末に延期
(3)発電所総合評 価の継続的改善 と実施	<ul style="list-style-type: none"> ○発電所総合評価の運用 ○発電所表彰の運用 	
(4)運転経験(OE) 業務の高度化と 情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○国内外のOE情報を収集・分析し、重要度に応じた文書を事業者に発信 ○OE業務の改善・高度化に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> a.OE情報共有の強化 b.OE情報活用の強化 c.OE情報処理の充実 	



主要アクションに係る2022年度事業計画(2)

10年戦略 主要アクション	2022年度事業計画 (表中の“●”は2022年度重点活動関連を示す)	備考
(5)共通する重要課題の解決等に向けた事業者支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○PR 等で抽出された重要課題を通常支援としてフォロー (「発電直員のシミュレータ訓練における運転の基本」、「火災リスクの低減」、「発電所のパフォーマンス改善」及び「SAT手法の普及・定着」に係る支援) ○その他事業者支援の強化(チームパフォーマンス向上訓練、FP検討会他) ○エクセレンスガイドラインの更新・普及活動 	重要課題 →通常支援へ移行
(6)自主的基盤活動に対する支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○是正処置プログラム(CAP)(技術基盤(C)に含まれる) ○コンフィギュレーション管理(CM)(EQ管理含む) ○共通自主パフォーマンス指標(PI) ○リスク感受性(リスク感受性を高めるための教育訓練の実施) 	CMIに「技術基盤(A)のEQ管理」を含めた
(7)再稼働支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○後続プラント支援 	
(8)再処理施設等の支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●支援活動実施 ●各種会合(JANSI進捗会議、ステリング会議、事業者との共有のための会議(協働責任者会議他)) 	
(9)本店を含めたオーバーサイト機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○本店を含めた安全文化診断 ○本店を含めたリスクマネジメント(RM)体制確立支援、RM体制の調査・確認、組織有効性評価の検討 ○OWANOの本店PRへの参加(適時) 	組織有効性評価の導入、RM支援は継続し当該評価の一部とする

主要アクションに係る2022年度事業計画(3)

10年戦略 主要アクション	2022年度事業計画	備考
(10)安全文化診断手法の高度化と実施	<ul style="list-style-type: none"> ○安全文化診断の実施(6箇所:電力5、メーカ1) ○安全文化醸成・向上活動の支援 ○安全文化診断手法の見直し、改善 ○PR結果を踏まえた安全文化評価の実施 	
(11)安全性向上業務の総括と支援・・・名称変更	<p>【技術支援部関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安全性向上策の評価手法の整備等 ○安全性向上策の評価のための基盤整備 	RMIに関連する記載を削除(主要アクション(9)に統合)
(12)リーダーシップ研修の実施・・・名称変更	<ul style="list-style-type: none"> ○研修の計画的・効果的な実施 ○研修の継続的改善 ○研修担当者の企画力の向上、講師能力の向上 	緊急時、平時を対象に実施。防災訓練の支援は主要アクション(5)へ移動
(13) SAT手法の普及、定着	<ul style="list-style-type: none"> ○実務研修及び発電所キャラバンの実施 ○eラーニング受講、ガイドライン活用の促進 ○事業者の経験に基づく相互学習(ワークショック)の支援 	実務研修と発電所キャラバンを統合して継続。重要課題→通常支援への移行



主要アクションに係る2022年度事業計画(4)

10年戦略 主要アクション	2022年度事業計画	備 考
(14)福島第一事故の教訓反映の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ○事故教訓の振り返り講演と意見交換の実施、教材の事業者への提供および研修での活用 ○福島事故の教訓反映の確認 	
(15)事業者トップとの直接対話など自主規制の主体としての意識の引き出し	<ul style="list-style-type: none"> ○自主規制の主体としてのリーダーシップを養成 ○JANSI幹部による発電所との直接対話 ○各種コンテンツを用いた発電所実務層への発信 	
(16) 緊急時における重要度文書発信等による事業者支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急時における重要度文書発信等による事業者支援 	
(17)中長期の人材確保・育成プログラムを展開	<ul style="list-style-type: none"> ○中長期的な要員確保 ○職員の適正配置 ○職員の能力の維持・向上 ○ナレッジマネジメントによるJANSI内での知識・価値の共有 	



主要アクションに係る2022年度事業計画(5)

10年戦略 主要アクション	2022年度事業計画	備考
(18) トップによる 自主規制組織と しての意識浸透	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少人数による対話(トップとの対話他) ○ 職員の意識調査(職員意識調査結果対応状況のフォローおよび次回調査に向けた準備) 	
(19) ステークホルダーとの原子力安全の相乗効果発揮のための連携強化 …名称変更	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原子力規制委員会(NRA)と原子力安全の相乗効果発揮のための連携強化 ○ エネ庁及び関係する主要ステークホルダーとの継続的な理解促進活動 ○ 原子力エネルギー協議会(ATENA)、電中研(原子力リスク研究センター(NRRC))との連携強化 ○ 社会の認知度向上活動 	<p>NRA以外のステークホルダーとの連携強化を追加</p>
(20) WANO、INPO他の国際機関とピアの関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○ WANO関連(Action for Excellence(AfE)への協力・貢献等による協働・補完関係の構築) ○ 原子力発電運転協会(INPO)関連(幹部意見交換会や日米原子力責任者(CNO)会議等の実施による互惠関係の深化) ○ フランス電力(EDF)関連(ピアレビュー等の情報交換による互惠関係の構築) ○ 国際原子力機関(IAEA)、経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA)等の国際機関関連(日本の事業者に資する国際的安全性向上への参画) ○ 国際アドバイザリー委員対応関連(委員会の開催、JANSI活動へのアドバイスを得る機会の増強と改善への活用) 	

技術基盤に係る2022年度事業計画(1)

10年戦略関連 技術基盤	2022年度事業計画	備 考
(A)技術基盤情報の活用による支援 ・・・名称変更	<ul style="list-style-type: none"> ○炉内構造物等点検・評価ガイドラインの整備 ○学協会規格・標準の整備の推進 ○学協会規格・標準支援業務の電事連へのスムーズな移管 	(I)「規格・標準の整備、促進」を、(A)「技術基盤情報の活用による支援」(名称変更)に統合
(B)保全技術基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○電力共通保全技術基盤の整備、基盤情報普及 ○保守管理規程等の改定支援 	
(C)原子力安全のためのマネジメントシステム(SMS)への支援 ・・・名称変更	<ul style="list-style-type: none"> ○SMS(旧QMS)課題検討会等による支援(CAPシステムの改善支援を含む) ○内部監査検討会等による支援 ○ヒューマンファクタ(HF)検討会等による支援(HF専門家会議を含む) ○ヒューマンパフォーマンス向上(HPI)、品質に係る力量向上に向けた研修等の支援 ○HPIの浸透の支援(安全啓発資料(ポスター)の作成等)他 	従来の組織有効性への支援(QMS、ヒューマンパフォーマンス、根本原因分析)を統合



技術基盤に係る2022年度事業計画(2)

10年戦略関連 技術基盤	2022年度事業計画	備考
(D)メーカー支援	○メーカーPRの確実な実施(3箇所:(日本原子力研究開発機構(JAEA)大洗研、三菱原子燃料(MNF)、日本核燃料開発(NFD))	
(E)運転責任者判定認定業務等	○運転責任者判定業務の実施(年4回) ○運転員実機体感研修の支援 ○資格認定の充実	

(H)「保全技量認定業務」は、2022年度から発電設備技術検査協会へ移管。

